

ショートコメント vol.398 (2026年4月10日)

テーマ：(街角景気) 中東情勢の急変による景気判断の急低下
 ～ロシアのウクライナ侵攻後を大きく上回る動き～

●景気ウォッチャー調査の3月結果

内閣府「景気ウォッチャー調査」の3月結果が発表された。中東情勢の急変を受け、現状判断 DI は全国、関西ともに大きく低下する形となった(図表1)。

その要因としては、原油相場の高騰に伴うガソリン価格の上昇等が悪材料となったほか、紛争が中東全域に広がる懸念などで、企業の設備投資計画にも影響が出た。また、株価の低下もあいまって、消費者の購買意欲などにも影響がみられた。

こうした動きは、22年2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻当時を想起させるが、今回の影響はそれ以上に大きなものとなっている。

足元では米国とイランの間で2週間の停戦合意がなされるなど、調査時点とは事情が変わってきたものの、今月の結果について少し掘り下げることしたい。

●ロシアのウクライナ侵攻時との比較

景気ウォッチャー調査では、現状と先行きの景気判断に加えて、それに付随する定性コメントを聴取している。

3月調査の現状判断に紐づくコメントの中で、「中東関連」に言及のあったものは全国で213件に上っている(図表2)。これは、22年3月調査での「ウクライナ関連」のコメント(135件)を大きく上回る。

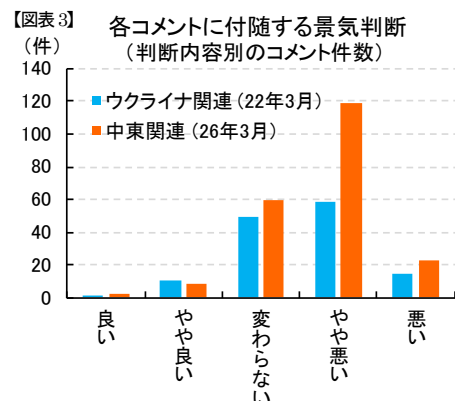
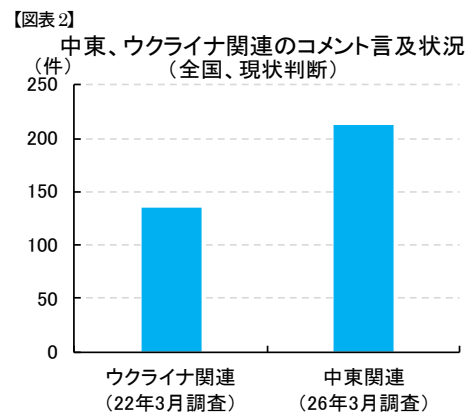
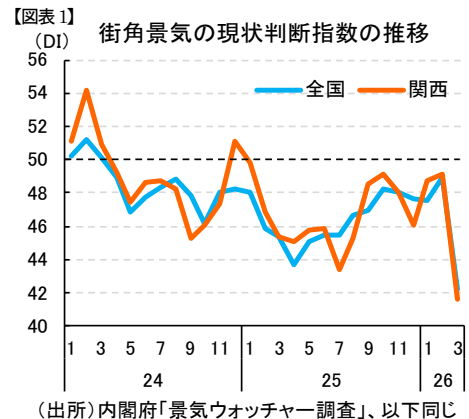
さらに、それぞれのコメントに紐づく景気判断にも大きな違いがみられ、「中東関連」の方が悪化傾向を示すものが多いなど、全体的に厳しいものとなっている(図表3)。

2つの時期を比べると、ともに原油相場の急騰につながった点は共通しているものの、ロシアのウクライナ侵攻の際は、原油の生産設備に直接的なダメージが少なかった一方、今回はホルムズ海峡の事実上の封鎖が行われた点が大きく異なる。結果として、原油の調達への不安などにつながったことで、景気への影響も根本的に異なるものとなっている。

●業種別のコメント状況

こうした傾向は「中東関連」、「ウクライナ関連」の各種コメントの業種分布にもみられる。

ともに製造業や輸送業といった、燃料コストの上昇による影響が大きな業種が目立つ点は共通している



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

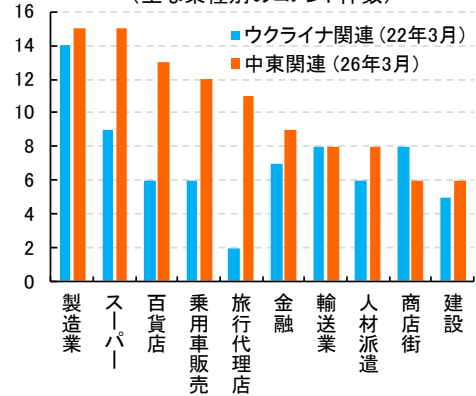
が、今回はスーパーや旅行代理店、百貨店など、小売やレジャー関係にも幅広い影響がみられる（図表 4）。これは、ガソリン価格の上昇を受けた節約志向の高まりや、今後の物価上昇に備えての消費の見直しなどが背景にあるとみられる。

なお、3 月調査の先行き判断では、さらに「中東関連」への言及が増える形となる。先の図表 2 でみたとおり、現状判断における言及数は 213 件であったが、先行き判断では一気に 463 件へと大きく増える（図表 5）。原油相場の高騰による影響が物価全体に広がることへの警戒に加え、原油や関連製品の仕入れ不足に陥る懸念も強い。

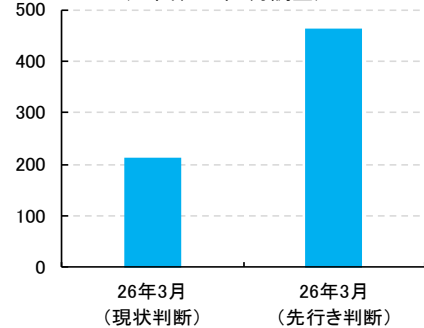
その結果、先行き判断 DI は大きく低下しており、前月比での低下幅は全国で 11.3 ポイント、関西で 11.2 ポイントと 2 けたの悪化となった。前月比で 2 けた減となるのは、20 年 11 月のコロナ禍（感染第 3 波）における悪化以来である。

それだけ今回の事態が重く受け止められているということであり、企業の間での警戒感は極めて強い。ここへきて米国とイランの間で 2 週間の停戦合意が成立するなど、事態は刻々と変化しているが、先行きは全く見通せず、予断は許されない。恒久的な停戦の合意がなされるまでは、引き続き警戒が求められるよう。

【図表 4】 各コメントの業種別分布
(主な業種別のコメント件数)



【図表 5】 中東関連のコメント言及状況
(全国、26年3月調査)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。